

## 都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	生産性の向上	土地利用型作物 (水稲)	水稲直播栽培等普及のため の技術資料を400部作成・配布	0部	400部	20,000部	100% (5000%)	意欲ある担い手を中心とした効率的な生産体制の確立が求められている中、育苗・移植作業等の省力化を図ることを目的に、直播栽培の推進を図ることができた。今後も、県単独事業等の活用により推進を図ることとしたい。	100% (5000%)
産地競争力の 強化	生産性の向上	地域特産物(葉 たばこ、おたね にんじん)	研修会の開催(1回) 調査の実施(2回)	研修会1回 調査2回	研修会1回 調査2回	研修会1回 調査2回	100%	研修会の開催、調査の実施を通し、地域特産物に対する再認識を促すとともに、農家の生産意欲を高めることができた。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	野菜(きゅうり、 いちご、アスパラ ガス)	新技術普及のためのマニ ュアルを300部作成・配布	0部	300部	320部	107%	いちご新品種普及のため、栽培マニュアルを作成し、関係機関に配布するとともに、方部別現地検討会開催時に生産者へ配布し技術普及に活用した。きゅうりの新技術マニュアルについては、実証試験ほを設置し、成績検討会を経て取りまとめた結果を報告書として作成し、関係機関に配布した。	107%
産地競争力の 強化	生産性の向上	鳥獣害防止(果 樹、野菜等)	鳥獣害防止体制の整備 (重点地域:県北地方) 農作物被害の軽減	会議の開催 0回 県北地方の被害 面積 998ha (平成15年度)	会議を2回以上開 催 平成15年度より 被害面積を減少	対策会議2回 研修会1回 県北地方の被害 面積239ha パンフレット作成配 布	100%	野生鳥獣による農作物被害の著しい地域において、市町村、関係機関・団体と連携を図りながら、有効な被害防止対策等の情報を共有し、農業者等に対して被害防止対策を適切に助言できる体制を整備した。また、鳥獣害防止対策のパンフレットを作成し、啓発活動を実施した。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	家畜改良増殖 (鶏)	飼養管理技術講習会の開 催	5回	5回	5回	100%	講習会を通して飼養管理技術の向上を図った。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	食肉等流通体制 整備(鶏)	需給調整協議会の開催	1回	1回	1回	100%	最近の鶏卵需給状況、「鶏卵生産指針」に基づき、県における鶏卵等の需給調整について推進を図った。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	生乳乳製品流通 (生乳)	統一方法による生乳検査 の100%実施		1台	1台	100%	機器導入により、統一方法による生乳検査体制を整備、実施した。	100%
産地競争力の 強化	品質向上	野菜(いんげん、 グリーンピース、 とうもろこし)	品質及び商品化率の向上	インゲン 76% グリーンピース 52% トウモロコシ 80%	インゲン 79% グリーンピース 55% トウモロコシ 83%	インゲン 80% グリーンピース 57% トウモロコシ 85%	156%	土壌分析、栽培マニュアルの作成、技術講習会等の実施により、全ての対象作物で目標を上回った。更にA級品率を高めるため、今後も集荷、分荷作業、鮮度保持対策、輸送環境等を考慮した新たな対策を検討していく。	156%

## 都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	品質向上	花き	県オリジナル普及推進資料 500部を作成・配布	0部	500部	500部	100%	花き振興会議等にて県オリジナル普及推進資料を配布し、県オリジナル品種の普及推進を図った結果、各地で新たな産地づくりへの取り組みが行われた。	100%
産地競争力の 強化	農畜産業の環境保 全	環境保全(全作 物)	農業団体情報交換会の開 催	1回	2回	3回	200%	シンポジウムや推進会議の開催により水稲をはじめとしてエコ ファーマーによる栽培等が推進が行われ、水環境をはじめとする 環境への負荷軽減を図る栽培への取り組みが拡大された。	200%
産地競争力の 強化	輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪回	輸入急増野菜 (トマト、いんげ ん、ほうれんそ う)	夏秋トマトの契約取引拡大 による有利販売の実現	42.8% (平成15年度)	45.4% (平成17年度)	40.0%	-	今年度は天候不順の影響で生育不良となり、秀品率が低下し、 契約取引の割合が低下した。今後は栽培指導会の強化等により 栽培技術の高位平準化を図り、秀品率を高め、契約取引の拡大 につなげたい。	-
産地競争力の 強化	生産性の向上	畜産生産基盤育 成強化(乳用 牛、肉用牛、豚、 鶏)	畜産農家への個別指導	46戸	40戸	40戸	100%	適正な事業の執行により、計画どおり40戸の畜産農家に対する 個別指導を行った。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	家畜改良増殖 (肉用牛)	肉用牛優良雌牛導入目標 頭数の達成	64頭	50頭	50頭	100%	適正な事業の執行により、計画どおりの優良雌牛の導入ができた。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	畜産新技術(牛)	DNA採取解析目標頭数の 達成	30頭	30頭	30頭	100%	平成17年度は目標のとおり種雄牛東平茂の産子30頭からDN Aを採取し、肉質等に関する遺伝子を特定するための解析を行っ た。平成11年度から17年度までは東平茂の解析を実施した が、次年度以降は、他の種雄牛(景東、登美貴等)のDNA解析を 実施し、種雄牛造成・繁殖雌牛牛群の整備に活用したい。	100%
産地競争力の 強化	生産性の向上	飼料増産(飼料 作物)	飼料増産推進会議の開催	2回	2回	2回	100%	計画どおり事業を実施した。飼料増産推進会議では、作付面積 の拡大、生産性向上等について検討を行った。	100%

## 都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	生産性の向上	食肉等流通体制 整備(鶏)	飼養羽数・動向調査	2回	2回	2回	100%	目標どおり2回の調査を実施し、生産出荷動向を把握することが できた。	100%

事業評価結果の公表については様式が特別に定められていないため、「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じています。

(注)1.取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入しています。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値としています。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載しています。